

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第154期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	22,421,746	21,583,218	21,989,912	20,319,930	21,740,539
経常利益又は経常損失() (千円)	283,429	162,951	86,317	291,739	164,988
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,343,005	491,032	16,061	377,302	96,032
包括利益(千円)	-	-	-	-	82,057
純資産額(千円)	16,098,727	16,102,493	15,635,719	15,316,094	15,321,156
総資産額(千円)	24,489,880	23,205,129	21,948,169	20,666,382	23,005,613
1株当たり純資産額(円)	2,189.25	2,018.77	2,040.96	1,997.05	1,996.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	180.24	63.92	2.05	49.61	12.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	68.9	70.7	73.5	66.0
自己資本利益率(%)	8.4	-	0.1	-	0.6
株価収益率(倍)	6.7	-	262.5	-	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	857,218	11,625	1,393,018	709,178	819,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,257	402,292	170,186	196,197	1,047,438
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	572,237	473,267	665,773	894,535	1,870,050
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,866,619	2,950,345	3,466,870	3,016,479	4,653,134
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	579 [62]	585 [76]	587 [111]	559 [96]	568 [94]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第150期 平成19年3月	第151期 平成20年3月	第152期 平成21年3月	第153期 平成22年3月	第154期 平成23年3月
営業収益(千円)	21,139,201	20,059,684	20,650,087	19,446,832	20,900,822
経常利益又は経常損失() (千円)	104,669	255,729	19,733	236,576	76,737
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,216,669	473,496	421	81,064	36,732
資本金(千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数(千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額(千円)	15,386,676	15,393,673	15,028,380	14,936,173	14,881,236
総資産額(千円)	23,484,175	22,242,436	21,109,694	20,055,123	22,299,609
1株当たり純資産額(円)	2,105.88	1,944.50	1,975.97	1,963.85	1,956.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	163.28	61.64	0.05	10.66	4.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.5	69.2	71.2	74.5	66.7
自己資本利益率(%)	7.9	-	0.0	-	0.2
株価収益率(倍)	7.3	-	10,018.6	-	93.0
配当性向(%)	6.1	-	18,587.4	-	207.0
従業員数(人)	369	374	394	385	394

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治36年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
大正7年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
大正11年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
大正13年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
大正14年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和3年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和6年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
昭和16年～18年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
昭和19年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（昭和26年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（昭和27年3月支店に昇格）を設置
昭和21年10月	GHQより米軍の輸送用凍水生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵(株)を設立（昭和31年6月株式99.6%を買収し、昭和48年10月川西甲子園冷蔵(株)に社名変更。）
昭和23年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業(株)を設立（昭和54年6月(株)メイサクに社名変更。現・連結子会社）
昭和24年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
昭和27年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸(株)を設立
昭和30年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
昭和54年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
昭和56年10月	自動車運送取扱業を開始
昭和57年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業(株)と阪神港運(株)を合併し、川西港運(株)を設立（現・連結子会社）
昭和58年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和61年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
昭和62年4月	香港に駐在員事務所を設置（昭和63年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立。）
平成元年4月	タイ・バンコクに現地法人泰国川西株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年8月	シンガポールに現地法人川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成10年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成12年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
平成16年5月	旭運輸(株)の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
平成17年4月	川西甲子園冷蔵(株)を合併したことにより連結の対象外となる
平成22年3月	川西倉儲運輸（香港）有限公司の清算手続を開始し営業活動を停止したことにより連結の対象外となる
平成23年4月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社、川西ファインサービス（株）及び川西港運（株）

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西港運（株）

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び（株）メイサク

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

（2）国際物流事業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

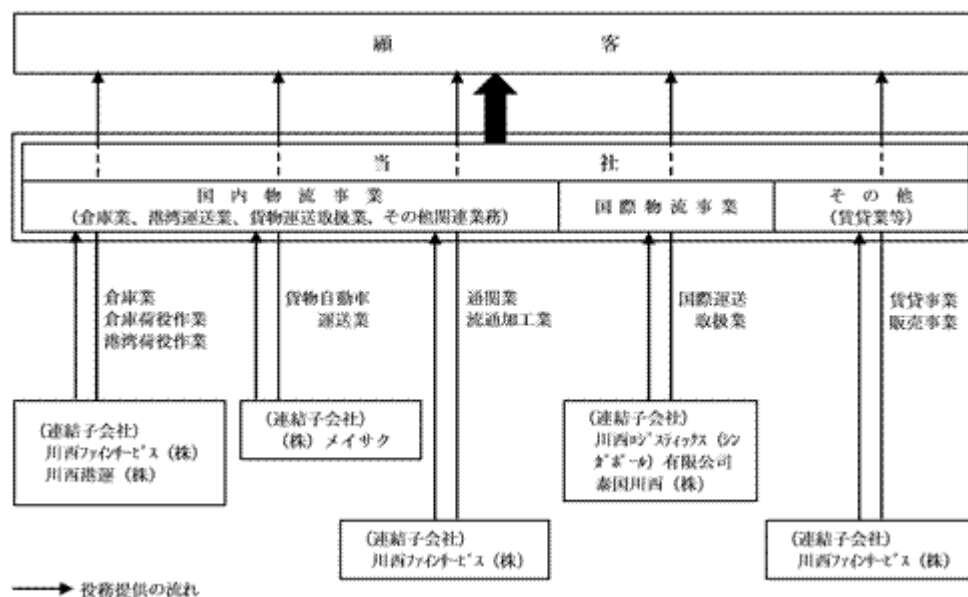
（主な関係会社）当社、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司及び泰国川西（株）

（3）その他

不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等をする事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス ㈱	神戸市兵庫区	30	国内物流事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委託する業務の受託等 役員の兼任1名
川西港運㈱	神戸市中央区	29	同上	99.9	当社の取扱貨物の荷役作業の下請 役員の兼任1名
㈱メイサク	名古屋市港区	10	同上	75.6	当社の取扱貨物の陸上運送の下請 役員の兼任1名
川西ロジスティクス (シンガポール)有限 公司(注)3	シンガポール	300万 シンガポ ールド ル	国際物流事業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
泰国川西㈱(注)2	タイ	600万 タイバー ツ	同上	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任2名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出しておりません。
 5. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	485 (94)
国際物流事業	53 (-)
報告セグメント計	538 (94)
その他	3 (-)
全社(共通)	27 (-)
合計	568 (94)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394	38.7	15.5	4,822,843

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	330 (-)
国際物流事業	35 (-)
報告セグメント計	365 (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	27 (-)
合計	394 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書に記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団における主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ214名、30名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。
労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国の成長等により回復基調を維持したものの、デフレや円高による企業収益への影響など、先行き不透明な状況で推移しました。そのような中、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災、原子力発電所事故のわが国経済への影響は甚大で、今後の情勢を見極めることが非常に困難な状況となっております。

物流業界におきましては、輸出入貨物は回復傾向にありましたが、物流の合理化、サービスの高品質化への要求が強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応することが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、北関東物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。前期低調でありました輸出入貨物の取扱い、神戸港での港湾運送業務での貨物取扱いが前期に比較して回復したほか、神戸地区における新規の国内運送取扱業務が増加しました。さらに、神戸港で港湾運送業務を営む国内子会社の業績が改善されたほか、海外子会社等の他の連結子会社も全般に堅調でありました。一方、倉庫業の入在庫取扱いは前期を上回りましたが、貨物保管残高は低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.0%増の21,740百万円となり、営業利益は、155百万円（前期は営業損失311百万円）、経常利益は164百万円（前期は経常損失291百万円）、特別利益に固定資産売却益393百万円、過年度固定資産税還付金75百万円など合計473百万円を計上しましたが、特別損失に神戸港冷蔵倉庫建物解体撤去及び借地の原状回復費用に係る減損損失及び当社が保有する資産の一部について収益性が低下したことによる減損損失448百万円など合計452百万円を計上したため、当期純利益は96百万円（前期は当期純損失377百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

（倉庫業）

普通倉庫業務は、食料品等の輸入取扱いの増加に伴い、入庫高、出庫高とも前期を上回りましたが、保管高、保管残高とも前期を下回り、保管料収入は前期を下回りました。冷蔵倉庫業務は、入庫高、出庫高とも前期を下回り、保管高、保管残高とも低調に推移し、大変厳しい状況であります。

（港湾運送業）

港湾運送業務は、前期に比べ輸出船積業務や船内荷役業務取扱いが回復しました。また、輸入貨物の取扱い増加に伴い荷捌き業務の取扱いも前期に比べ回復しました。

（貨物運送取扱業）

貨物運送取扱業務は、輸入貨物の取扱いが増加し、コンテナ運送やトラック運送とも前期を上回りました。また、神戸地区の貨物運送取扱業務については平成22年6月より、国内配送業務の新規受託があり営業収益が増加しました。

（その他関連業務）

流通加工業務は、食品関連業務、輸入豆類の選別作業が前期を上回りました。手続業務は、輸入貨物取扱い増加に伴い通関業務が前期を上回り、手続収入は前期は上回りました。

その結果、営業収益は前期比6.6%増の18,489百万円、セグメント利益は前期比208.9%増の667百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、前期に比較してアジアからの輸出入貨物が増加しました。北米からの輸入貨物取扱いが回復したため、国際業務のNVOCC（国際複合一貫輸送）は順調に推移しました。また、海外子会社2社とも堅調に推移しました。

その結果、営業収益は前期比9.9%増の3,125百万円、セグメント利益は前期比25.7%増の112百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前期比31.1%減の145百万円、セグメント利益は前期比11.8%減の29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が185百万円となり、減価償却費、売上債権の増加額、有形固定資産の取得による支出及び長期借入れによる収入により前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加し、当連結会計年度末には4,653百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、819百万円（前期比109百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益185百万円、減価償却費864百万円、売上債権の増加額277百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,047百万円（前期比851百万円増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,570百万円、有形固定資産の売却による収入480百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、1,870百万円（前期は894百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2,100百万円、長期借入金の返済による支出253百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業であり、セグメントごとの営業収益及び取扱高等を示すと以下のとおりであります。

(1) セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業(千円)	18,489,413	106.6
国際物流事業(千円)	3,125,406	109.9
報告セグメント計(千円)	21,614,820	107.0
その他(千円)	145,851	68.9
合計(千円)	21,760,671	106.7

(注) 1. セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの取扱高等

(国内物流事業)

倉庫業の入出庫高及び保管残高

・普通倉庫

区分		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 数量(トン)	前年同期比(%)
入庫高		1,102,715	111.7
出庫高		1,096,346	108.3
保管残高	期末	213,814	103.1
	期中平均	219,915	96.2

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高等を含んでおります。

・冷蔵倉庫

区分		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 数量(トン)	前年同期比(%)
入庫高		81,088	93.2
出庫高		79,582	86.3
保管残高	期末	17,881	109.2
	期中平均	17,686	93.1

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高等を含んでおります。

港湾運送業の取扱トン数

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	651,565	143.6
浮運送(トン)	2,237	55.2
荷捌(トン)	1,404,441	116.0
船積(トン)	202,127	94.3
合計(トン)	2,260,370	120.0

貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(国際物流事業)

国際物流事業については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、関税法違反事件以降、法令遵守体制の確立、再発防止に全力を傾注し、株主様、お客様、その他の関係者の方々の信頼回復に努めてまいりました。今後も継続してコーポレート・ガバナンスを強化する取組みを実施してまいります。

営業面では、企業基盤の強化、人材の育成と強化、現行業務の拡大と3PL(一括受託)とSCM(一貫受託業務)の拡大、海外強化とNVOCC(国際複合一貫輸送)を最重要課題とし、当面の具体的施策としては、北関東、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいります。また、東日本大震災の影響による物流の変化に柔軟に対応するとともに、平成24年2月営業開始予定の関東物流センター営業所に関する集荷活動にも注力する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送・通関業等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界に関連する法的規制

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

(2) 畜産類に関する感染症の発生

当社グループは、冷蔵倉庫部門において輸入畜産類の取扱いがあり、BSEや鳥インフルエンザなどの家畜感染症が発生した場合には、特定品目の輸入禁止措置が講じられるなどにより、冷蔵貨物の取扱量が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。その適用にあたり、潜在的不確実性を含む事象については、見積りが必要となります。当社グループは、退職給付費用の引当を重要な会計方針と認識しております。当社グループは従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理人が計算する基礎率に基づいておりますが、基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、輸出入貨物の取扱いが回復傾向にある中、「国内物流事業」の倉庫業務においては貨物の取扱いが前期を下回る結果となりましたが、神戸港での港湾運送業務の回復による収益の改善、新規の国内運送取扱業務の増加等もあり前期を上回る結果となりました。「国際物流事業」においては、海外子会社の業績が堅調に推移したため、前期を上回り、この結果当社グループの営業収益は前期比7.0%増の21,740百万円となりました。

営業原価は、再保管貨物の取扱い減少により再保管料等は減少しましたが、港湾運送業務の回復による下払作業費の増加、国内運送取扱業務の増加による運送費の増加等があり、全体では前期比5.4%増の19,865百万円となりました。これにより営業総利益は前期比27.3%増の1,875百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等が減少したことにより全体では前期比3.7%減の1,719百万円となり、営業利益は155百万円（前期は営業損失311百万円）となりました。

営業外収益は、前期にあった補助金等の減少により前期比10.8%減少の58百万円、営業外費用は、為替差損の増加等により前期比7.2%増の49百万円となり、経常利益は164百万円（前期は経常損失291百万円）となりました。

特別利益は、固定資産売却益、過年度固定資産税還付金の計上により前期比438百万円増の473百万円、特別損失は減損損失の計上等により前期比363百万円増の452百万円となり、法人税等を控除した当期純利益は96百万円（前期は当期純損失377百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

顧客からの物流コストの見直し要請は、当社の業績に影響を与える要因となりますが、当社グループでは、サービス品質の向上を図り取扱数量の拡大をさせるとともに、コスト競争力のある体質作りを強化することにより対応してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、総合物流業者として安定的な成長を図るため、物流の変化、動向を的確に捉え、すばやく対応できる営業体制の強化と、多様化する顧客ニーズに対応し物流効率化を図る情報システムの再構築を実施してまいります。

また、新たな設備投資に関しては、顧客ニーズや市場動向、収益性を総合的に勘案しながら積極的かつ計画的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は前期比109百万円増の819百万円となっております。これは前期に比べ減価償却費の減少、売上債権の増加等による収入減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益となったこと（前期は税金等調整前当期純損失）等により収入が増加したためであります。

投資活動により使用した資金は前期比851百万円増の1,047百万円となっております。これは土地等の売却による収入がありましたが、関東物流センター構築のための土地・建物の購入支出が大きく上回ったことによるものであります。

財務活動により得られた資金は1,870百万円（前期は894百万円の支出）となりました。これは長期借入金の借入れの増加及び返済額の減少によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の物流事業を取り巻く環境の変化に鑑みますと、顧客企業が物流事業者に求めるものは、より一層厳しさを増すものと認識しております。

今後は、顧客満足度の向上を最優先に、顧客にアピールできる高品質な物流サービスの提供に努めるとともに、グループ間の連携を強化しコスト競争力のある体質作りをたゆまなく進めることが最重要課題であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は960百万円で、主なものは当社の関東物流センター（埼玉県）倉庫用地取得846百万円のほか財務会計、連結決算システム更新および当社の倉庫建物改修費であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
神戸支店事務所 (神戸市中央区) ほか10事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,018,282	105,501	521,696 (30) [52]	5,281	1,650,761	92
大阪支店事務所 (大阪市中央区) ほか6事業所	国内物流事業	保管倉庫	435,341	30,349	31,074 (13) [19]	3,143	499,909	32
名古屋支店事務所 (名古屋市中村区) ほか7事業所	国内物流事業	保管倉庫	2,421,281	79,630	1,452,800 (59) [45]	9,712	3,963,424	88
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか4事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,975,572	79,810	846,560 (19) [21]	7,531	2,909,474	92
本社 (神戸市兵庫区)	その他 (注)2.	統括業務 設備	407,331	6,781	89,746 (5) [1]	27,822	531,681	29

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.賃貸の用に供している土地26,074千円(1,783㎡)及び建物158,015千円を含んでおります。

3.土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,266,979千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4.リース契約による主な賃借設備は、汎用電子計算機及びその周辺機器であり、年間リース料は904千円、リース契約残高は1,257千円であります。

(2) 連結子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力増加
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社関東 物流センター 営業所	埼玉県 加須市	国内物流 事業	保管倉庫	2,871	1,521	銀行借入 および 自己資金	平成23年4月	平成24年2月	保管面積 21千㎡増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容 (注)
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(注) 単元株式数については、平成22年7月1日をもって、1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
人 株主数	-	8	9	96	2	1	379	495	-
単元 所有株式数	-	9,052	27	21,961	50	61	51,425	82,576	722
% 所有株式数の割合	-	10.96	0.03	26.59	0.06	0.07	62.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式653,708株は、「個人その他」に6,537単元および「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	584	7.07
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.51
川西倉庫従業員持株会	兵庫県神戸市兵庫区七宮町1-4-16	272	3.29
多島 晶子	名古屋市千種区	249	3.01
計	-	3,806	46.09

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式653千株(7.91%)があります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	962	454,064
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	653,708	-	653,708	-

3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	30,418	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	45,627	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,370	1,260	754	670	569
最低(円)	950	671	451	501	363

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	485	490	480	458	490	451
最低(円)	423	474	411	434	444	363

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	佐藤 武	昭和18年8月17日生	昭和37年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 神戸支店長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼神戸支店長 平成17年4月 当社代表取締役常務取締役営業 本部副本部長 平成17年11月 当社代表取締役専務取締役営業 本部長 平成17年12月 当社代表取締役社長営業本部長 (現任)	(注)3	12
代表取締役 専務取締役	管理企画本部長	北川 邦廣	昭和23年4月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長 平成13年4月 当社管理企画本部副本部長兼総 務部長 平成14年6月 当社取締役管理企画本部副本部 長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役常務取締役管理 企画本部長兼総務部長 平成21年1月 当社代表取締役常務取締役管理 企画本部長 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役管理 企画本部長(現任)	(注)3	7
専務取締役	営業本部副本部 長	高井 孝明	昭和29年6月10日生	平成15年5月 株式会社みずほコーポレート銀 行京都営業部部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成18年6月 当社入社専務取締役営業本部副 本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	営業本部副本部 長兼名古屋支店 長	中村 隆至	昭和24年2月17日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役名古屋支店長 平成17年4月 当社取締役京浜支店長 平成17年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼京浜支店長 平成19年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼東京営業部長 平成22年2月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼名古屋支店長(現任)	(注)3	5
常務取締役	営業本部副本部 長兼国際部長	若松 康裕	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社神戸支店営業グループ長 平成17年4月 当社神戸支店長 平成18年6月 当社取締役神戸支店長 平成23年4月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役国際部長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼国際部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理企画本部副 本部長兼経理部 長	福井 博	昭和26年 9月20日生	平成11年10月 株式会社みずほ銀行検査部検査 役 平成13年 4月 当社管理企画本部副本部長(出 向) 平成16年 7月 当社管理企画本部副本部長兼経 理部長(出向) 平成16年10月 当社入社管理企画本部副本部長 兼経理部長 平成18年 6月 当社取締役管理企画本部副本部 長兼経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	阪神支店長	丸岡 肇	昭和30年 8月21日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社総務部総務グループ長 平成19年11月 当社京浜支店長 平成23年 4月 当社阪神支店長 平成23年 6月 当社取締役阪神支店長(現任)	(注)3	1
取締役		川西 康夫	昭和36年 1月25日生	昭和63年 4月 新明和工業株式会社入社(現任) 平成 6年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	299
常勤監査役		岩浜 順二	昭和24年 4月 6日生	平成21年 2月 ニッケ不動産株式会社代表取締 役社長 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		古谷 一夫	昭和33年 1月20日生	平成 6年 2月 税理士登録(現任) 平成12年 7月 古谷一夫税理士事務所開設(現 任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		福元 隆久	昭和42年 8月 2日生	平成 8年 4月 弁護士登録、東町法律事務所入所 (現任) 平成15年 4月 東町法律事務所パートナー弁護 士 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成22年 6月 弁護士法人東町法律事務所社員 弁護士(現任) 平成22年 6月 株式会社神戸フェリーセンター 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		小林 俊文	昭和24年 4月 7日生	平成17年 6月 株式会社ジャパン保険サービス 代表取締役社長 平成17年 6月 オートビジネスサービス株式会 社社外監査役(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 損保ジャパンDC証券株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	-
計						336

- (注) 1. 取締役川西康夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役岩浜順二、古谷一夫、福元隆久、小林俊文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長、発展を目指し、企業価値を高めていくという経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役を1名、監査役4名全員社外監査役を選任しておりますので、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

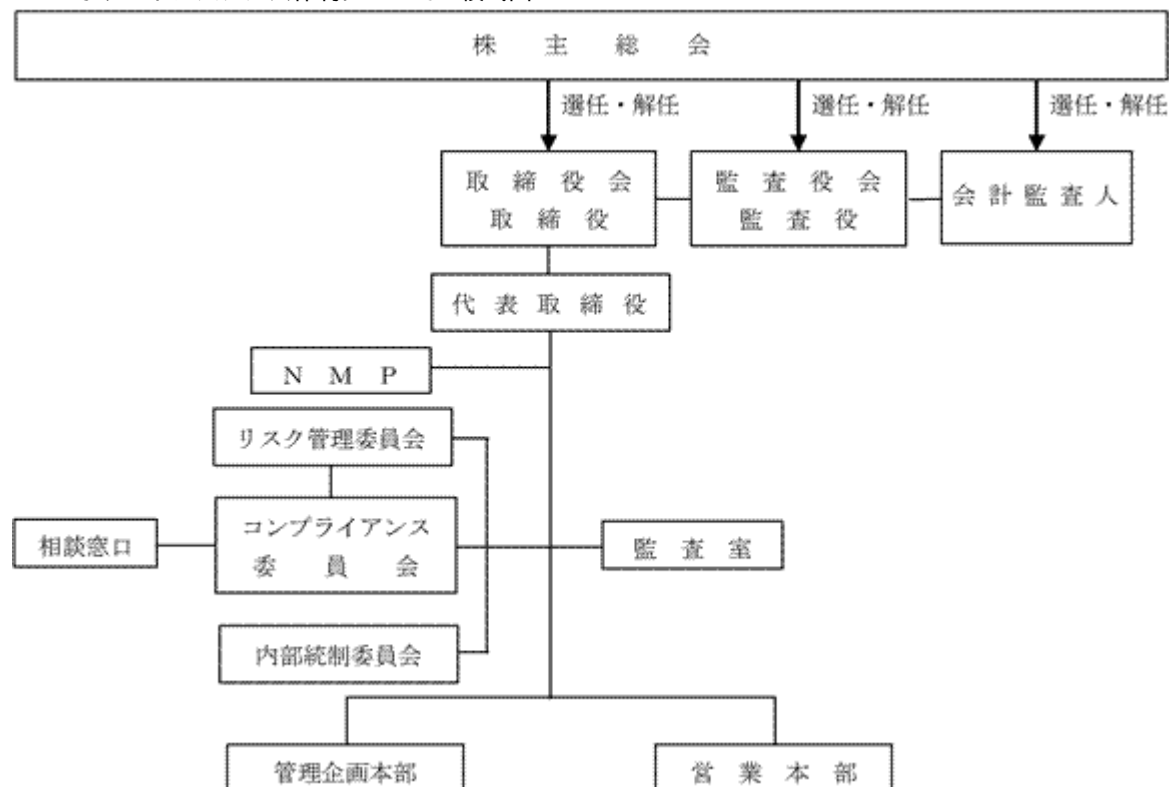
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部総務課が連絡事項等の業務を行っています。弁護士法人東町法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。また、神陽監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しており、会計面における監査を受け、法令遵守に万全を期しております。

ロ．コーポレートガバナンス体制についての模式図



(注) NMPはNew Management Planningの略称で常務会を発展させた構成となっております。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に役職員研修等を行っている。監査室は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施している。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営している。

当社は、反社会勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。また、当社は、兵庫県企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図るため必要に応じて総務部から各部支店に情報等を発信・報告することとしている。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

「文書取扱規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役および監査役は、「文書取扱規定」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

(財務報告の適正性を確保するための体制)

当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ・当社の社内規定である「職制規定」「職務権限表」「稟議規定」に基づき効率化を図る。
- ・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。
- ・営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社の「関係会社管理規定」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

- ・当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。
- ・一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。
- ・定期的な業務執行状況・財政状況等の報告の徴収を行う。
- ・必要がある場合は当会社の監査室、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。
- ・危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。
- ・不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査室または総務部は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(補助使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役会との協議により決定する方法による。

(その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

監査役と取締役、監査法人との意見交換会を定期的に行うものとする。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査役監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査役会で定めた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

監査役古谷一夫氏は税理士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

内部監査は監査室（1名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査役会との協議により監査役から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査役会に報告することによって相互連携に努め、より実効の挙がる監視体制となっております。

会計監査人と監査役は、相互連携して定期的に協議会を開催するほか、期中監査時においても必要に応じて情報の交換などを行っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、神陽監査法人に依頼しております。会計監査を執行している公認会計士は、川本章雄、因幡賢の両氏であり、両氏とも神陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名であります。また、年度監査スケジュールに沿って、当社拠点および重要な子会社に対して往査を受けるなどしております。

ヘ．社外取締役および社外監査役

社外取締役川西康夫氏は、新明和工業株式会社社員を兼務しております。当社は新明和工業株式会社との間に機械等の輸出入に関する取引関係があります。また、社外取締役川西康夫氏は、当社の個人大株主であります。

川西康夫氏は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的として選任しております。

川西康夫氏は原則として毎回取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、職務執行の監督を行っております。また、取締役会において内部統制部門からの報告を受けております。

社外監査役福元隆久氏は弁護士法人東町法律事務所の社員弁護士であります。

当社は弁護士法人東町法律事務所と顧問契約を締結しております。

当社は古谷一夫氏と税務および会計に関する顧問契約を締結しております。

その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役岩浜順二氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。

社外監査役古谷一夫氏は税理士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。

福元隆久氏は弁護士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。

社外監査役小林俊文氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。

当社は監査役小林俊文氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。その理由としましては、当社と小林氏の経営会社において、取引関係が一切ありませんので、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を一切有していないと判断しております。

当社は、社外取締役1名および社外監査役4名に関しましては、それぞれ独立性が高いと判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	100,261	100,261	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	25,092	25,092	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要性がないため記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役協議で決定しております。

なお、当社は役員報酬等取扱内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式保有状況の内容

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
47銘柄 970,584千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	474,731	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	23,814	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	15,200	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	15,000	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	4,729	5,159	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	5,040	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	3,944	企業間取引の強化
阪和興業(株)	8,405	3,328	企業間取引の強化
丸大食品(株)	10,478	2,797	企業間取引の強化
明治製菓(株)	357	1,297	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	458,406	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	19,930	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	14,700	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	13,960	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	5,969	5,766	企業間取引の強化
阪和興業(株)	10,314	3,795	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	3,720	企業間取引の強化
丸大食品(株)	13,013	3,409	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	3,310	企業間取引の強化
明治製菓(株)	464	1,553	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	1,231	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	607	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	289	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	66	企業間取引の強化

八. 純投資目的の投資株式

保有しておりませんので記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	-	17,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,300	-	17,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第153期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第154期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,912	3,754,259
受取手形及び営業未収入金	2,905,268	3,182,920
有価証券	-	999,783
前払費用	141,902	148,576
繰延税金資産	101,278	152,816
その他	185,219	226,258
貸倒引当金	1,248	7,211
流動資産合計	6,452,333	8,457,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,410,509	18,811,056
減価償却累計額	12,575,016	12,558,434
建物及び構築物(純額)	3 6,835,493	3 6,252,622
機械装置及び運搬具	5,398,458	4,806,954
減価償却累計額	4,883,747	4,448,223
機械装置及び運搬具(純額)	514,711	358,730
工具、器具及び備品	831,798	812,091
減価償却累計額	745,568	741,804
工具、器具及び備品(純額)	86,230	70,287
土地	2,159,417	3 2,971,108
リース資産	45,628	45,628
減価償却累計額	12,446	21,572
リース資産(純額)	33,182	24,056
建設仮勘定	85,865	709,676
有形固定資産合計	9,714,900	10,386,482
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
ソフトウェア	487,680	241,948
その他	241,137	236,326
無形固定資産合計	2,213,142	1,962,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,065,604	981,935
長期貸付金	182,525	200,205
差入保証金	940,597	921,339
長期前払費用	2,973	2,284
繰延税金資産	22,989	22,503
その他	78,469	78,098
貸倒引当金	7,154	7,239
投資その他の資産合計	2,286,006	2,199,129
固定資産合計	14,214,048	14,548,211
資産合計	20,666,382	23,005,613

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,816,014	1,914,668
短期借入金	³ 538,418	³ 710,249
未払費用	43,242	44,960
未払法人税等	29,783	36,130
賞与引当金	219,092	211,399
役員賞与引当金	1,500	2,100
その他	289,682	466,640
流動負債合計	2,937,733	3,386,150
固定負債		
長期借入金	³ 1,072,000	³ 2,847,214
繰延税金負債	248,620	332,055
退職給付引当金	849,484	890,321
その他	242,448	228,715
固定負債合計	2,412,554	4,298,306
負債合計	5,350,287	7,684,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,700,538	11,720,519
自己株式	585,371	585,825
株主資本合計	15,085,398	15,104,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,116	125,881
為替換算調整勘定	37,801	46,057
その他の包括利益累計額合計	103,314	79,824
少数株主持分	127,380	136,407
純資産合計	15,316,094	15,321,156
負債純資産合計	20,666,382	23,005,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
倉庫業収益	7,332,590	-
港湾運送業収益	1,989,970	-
運送業収益	5,899,650	-
その他の物流業収益	5,000,086	-
その他	97,631	-
営業収益合計	20,319,930	21,740,539
営業原価		
下払作業費	4,381,003	4,734,630
運送費	6,939,327	7,909,276
再保管料	942,636	857,519
施設使用料	1,366,051	1,349,660
減価償却費	601,155	561,072
給与及び手当	2,182,152	2,142,311
賞与引当金繰入額	152,956	152,914
退職給付費用	176,079	166,042
その他	2,105,140	1,991,714
営業原価合計	18,846,501	19,865,140
営業総利益	1,473,428	1,875,399
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	924,723	904,120
賞与引当金繰入額	66,136	58,485
役員賞与引当金繰入額	1,500	2,100
退職給付費用	100,487	86,526
租税公課	33,798	36,889
減価償却費	33,075	34,057
貸倒引当金繰入額	-	6,482
その他	624,859	590,781
販売費及び一般管理費合計	1,784,581	1,719,443
営業利益又は営業損失()	311,152	155,955
営業外収益		
受取利息	8,101	7,778
受取配当金	20,031	22,265
不動産賃貸料	17,642	16,763
その他	19,534	11,425
営業外収益合計	65,310	58,232

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,406	34,350
為替差損	7,487	14,749
その他	4	100
営業外費用合計	45,897	49,200
経常利益又は経常損失()	291,739	164,988
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,348	¹ 393,328
過年度固定資産税還付金	-	75,505
子会社清算益	-	4,257
貸倒引当金戻入額	9,098	-
ソフトウェア開発契約解除益	21,620	-
その他	2,104	-
特別利益合計	34,173	473,091
特別損失		
固定資産売却損	-	² 427
固定資産除却損	³ 11,453	³ 3,423
減損損失	-	⁴ 448,435
ゴルフ会員権評価損	12,942	-
為替換算調整勘定取崩額	64,286	-
その他	61	-
特別損失合計	88,745	452,286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	346,311	185,792
法人税、住民税及び事業税	30,761	36,071
法人税等調整額	11,030	42,520
法人税等合計	19,730	78,592
少数株主損益調整前当期純利益	-	107,200
少数株主利益	11,259	11,168
当期純利益又は当期純損失()	377,302	96,032

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	107,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,234
為替換算調整勘定	-	9,908
その他の包括利益合計	-	² 25,143
包括利益	-	¹ 82,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	72,541
少数株主に係る包括利益	-	9,515

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
前期末残高	12,171,286	11,700,538
当期変動額		
剰余金の配当	76,055	76,051
当期純利益又は当期純損失()	377,302	96,032
連結範囲の変動	17,389	-
当期変動額合計	470,747	19,980
当期末残高	11,700,538	11,720,519
自己株式		
前期末残高	585,371	585,371
当期変動額		
自己株式の取得	-	454
当期変動額合計	-	454
当期末残高	585,371	585,825
株主資本合計		
前期末残高	15,556,146	15,085,398
当期変動額		
剰余金の配当	76,055	76,051
当期純利益又は当期純損失()	377,302	96,032
自己株式の取得	-	454
連結範囲の変動	17,389	-
当期変動額合計	470,747	19,526
当期末残高	15,085,398	15,104,925

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,192	141,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,924	15,234
当期変動額合計	64,924	15,234
当期末残高	141,116	125,881
為替換算調整勘定		
前期末残高	109,660	37,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,859	8,255
当期変動額合計	71,859	8,255
当期末残高	37,801	46,057
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33,468	103,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,783	23,490
当期変動額合計	136,783	23,490
当期末残高	103,314	79,824
少数株主持分		
前期末残高	113,042	127,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,338	9,026
当期変動額合計	14,338	9,026
当期末残高	127,380	136,407
純資産合計		
前期末残高	15,635,719	15,316,094
当期変動額		
剰余金の配当	76,055	76,051
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,302	96,032
自己株式の取得	-	454
連結範囲の変動	17,389	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,122	14,464
当期変動額合計	319,625	5,062
当期末残高	15,316,094	15,321,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	346,311	185,792
減価償却費	955,070	864,610
減損損失	-	448,435
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,064	6,047
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,130	40,836
賞与引当金の増減額(は減少)	19,794	7,693
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	600
受取利息及び受取配当金	28,133	30,044
支払利息	38,406	34,350
固定資産除却損	11,453	3,423
固定資産売却損益(は益)	1,348	392,901
子会社清算損益(は益)	-	4,257
ゴルフ会員権評価損	12,942	-
為替換算調整勘定取崩額(は益)	64,286	-
売上債権の増減額(は増加)	45,914	277,651
仕入債務の増減額(は減少)	22,112	98,654
その他	123,315	112,626
小計	753,094	857,578
利息及び配当金の受取額	29,828	30,262
利息の支払額	40,560	34,876
法人税等の支払額	33,185	33,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,178	819,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	137,852	-
有形固定資産の取得による支出	196,068	1,570,052
無形固定資産の取得による支出	136,798	23,296
有形固定資産の売却による収入	7,393	480,816
投資有価証券の取得による支出	2,939	3,021
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	18,238	-
子会社の清算による収入	-	64,544
長期貸付けによる支出	32,000	30,000
長期貸付金の回収による収入	7,268	12,319
差入保証金の差入による支出	4,721	4,273
差入保証金の回収による収入	4,117	21,868
その他	1,459	2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,197	1,047,438

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	99,991	100,045
長期借入れによる収入	100,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	818,000	253,000
配当金の支払額	76,055	76,051
少数株主への配当金の支払額	489	489
自己株式の取得による支出	-	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,535	1,870,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,442	4,982
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	376,112	1,636,655
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74,278	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,870	3,016,479
現金及び現金同等物の期末残高	3,016,479	4,653,134

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数..... 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 川西倉儲運輸（香港）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、清算手続きを開始し営業活動を停止したため、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（川西倉儲運輸（香港）有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司、泰国川西株式会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、当社の建物及び一部資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 在外連結子会社は定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数..... 5社 同左</p> <p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資その他の資産の増減額(は増加)」は301千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 営業収益については、前連結会計年度まで科目別で掲記しておりましたが、当該科目と報告セグメントの内容が異なることとなったため、当連結会計年度より一括して記載する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業収益の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="858 683 1380 862"> <tr> <td>倉庫業収益</td> <td>7,208,447千円</td> </tr> <tr> <td>港湾運送業収益</td> <td>2,364,416</td> </tr> <tr> <td>運送業収益</td> <td>6,653,938</td> </tr> <tr> <td>その他の物流業収益</td> <td>5,425,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,362</td> </tr> </table>	倉庫業収益	7,208,447千円	港湾運送業収益	2,364,416	運送業収益	6,653,938	その他の物流業収益	5,425,374	その他	88,362
倉庫業収益	7,208,447千円										
港湾運送業収益	2,364,416										
運送業収益	6,653,938										
その他の物流業収益	5,425,374										
その他	88,362										

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【連結財務諸表の注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 60,287千円</p> <p>2. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 661,980千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,834,880千円</p> <p>計 1,834,880千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)710,000千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 578,820千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,729,647千円</p> <p>土地 846,560</p> <p>計 2,576,207千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)912,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,345千円</p> <p>工具、器具及び備品 3</p> <p>計 1,348千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 954千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,238</p> <p>工具、器具及び備品 260</p> <p>計 11,453千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 52千円</p> <p>工具、器具及び備品 125</p> <p>土地 393,150</p> <p>計 393,328千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 427千円</p> <p>計 427千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,840千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,221</p> <p>工具、器具及び備品 361</p> <p>計 3,423千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
4 .	<p>4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産 営業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産 営業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p> <p>処分予定資産は、市場環境の変化に伴い、当該資産の利用見込みが無くなったため、当該処分資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p> <p>営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,327千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,265</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">244,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,435千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岐阜県飛騨市	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	処分予定資産 営業所	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	大阪府大阪市	処分予定資産 営業所	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	大阪府茨木市	営業所	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	建物及び構築物	137,327千円	機械装置及び運搬具	61,265	工具、器具及び備品	1,647	土地	3,530	撤去費用等	244,664	計	448,435千円
場所	用途	種類																										
岐阜県飛騨市	遊休資産	土地																										
兵庫県神戸市	処分予定資産 営業所	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品																										
大阪府大阪市	処分予定資産 営業所	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品																										
大阪府茨木市	営業所	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品																										
建物及び構築物	137,327千円																											
機械装置及び運搬具	61,265																											
工具、器具及び備品	1,647																											
土地	3,530																											
撤去費用等	244,664																											
計	448,435千円																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	240,518千円
少数株主に係る包括利益	14,837
計	225,681千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	64,924千円
為替換算調整勘定	75,436
計	140,360千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	652	-	-	652
合計	652	-	-	652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,633	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	30,422	4	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,633	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式（注）	652	0	-	653
合計	652	0	-	653

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,633	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,119,912千円	現金及び預金勘定 3,754,259千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 103,432	有価証券勘定 999,783
預金	預入期間が3ヶ月を超える定期 100,907
現金及び現金同等物 3,016,479千円	預金
	現金及び現金同等物 4,653,134千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>借主側：ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,119</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,119</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,243	3,119	1,123	合計	4,243	3,119	1,123	1年内	860千円	1年超	1,257	計	2,118千円	支払リース料	1,370千円	減価償却費相当額	1,145	支払利息相当額	70	<p>借主側：ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,580</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,580</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,243	3,580	663	合計	4,243	3,580	663	1年内	883千円	1年超	374	計	1,257千円	支払リース料	904千円	減価償却費相当額	460	支払利息相当額	44
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,243	3,119	1,123																																														
合計	4,243	3,119	1,123																																														
1年内	860千円																																																
1年超	1,257																																																
計	2,118千円																																																
支払リース料	1,370千円																																																
減価償却費相当額	1,145																																																
支払利息相当額	70																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,243	3,580	663																																														
合計	4,243	3,580	663																																														
1年内	883千円																																																
1年超	374																																																
計	1,257千円																																																
支払リース料	904千円																																																
減価償却費相当額	460																																																
支払利息相当額	44																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。借入金の金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規定に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち変動金利の借入金は、短期間の市場金利を反映・適用していることから、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ等のデリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行なうとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,119,912	3,119,912	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,905,268	2,905,268	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	553,573	553,573	-
(4) 長期貸付金	182,525	182,525	-
資産計	6,761,279	6,761,279	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,816,014	1,816,014	-
(6) 短期借入金	538,418	538,418	-
(7) 未払法人税等	29,783	29,783	-
(8) 長期借入金	1,072,000	1,080,930	8,930
負債計	3,456,216	3,465,147	8,930

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額451,744千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額60,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上場会社の優先株式が含まれており、当該優先株式の取得(転換)請求期限は、平成28年6月30日までとなっております。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	3,119,912	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,905,268	-	-
長期貸付金	-	168,328	14,196
合計	6,025,180	168,328	14,196

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済資金の確保を最優先とし、手許流動性を確保した上で、一時的余資は短期的な預貯金及び元本確保が確実と見込める安全性のある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。借入金の金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規定に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち変動金利の借入金は、短期間の市場金利を反映・適用していることから、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ等のデリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行なうとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,754,259	3,754,259	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,182,920	3,182,920	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	531,222	531,222	-
(4) 長期貸付金	200,205	200,205	-
資産計	7,668,607	7,668,607	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,914,668	1,914,668	-
(6) 短期借入金	400,463	400,463	-
(7) 未払法人税等	36,130	36,130	-
(8) 長期借入金	3,157,000	3,175,538	18,538
負債計	5,508,262	5,526,801	18,538

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額450,713千円)及び満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額999,783千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上場会社の優先株式が含まれており、当該優先株式の取得(転換)請求期限は、平成28年6月30日までとなっております。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,696,963	40,000	-
受取手形及び営業未収入金	3,182,920	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他	999,783	-	-
長期貸付金	-	189,199	11,006
合計	7,879,666	229,199	11,006

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	507,242	258,284	248,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	507,242	258,284	248,957
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,331	60,287	13,955
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,331	60,287	13,955
	合計	553,573	318,571	235,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 451,744千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額60,287千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	484,726	258,171	226,554
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	484,726	258,171	226,554
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,495	63,420	16,924
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,495	63,420	16,924
	合計	531,222	321,592	209,629

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 退職一時金 当社と国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 適格年金 国内連結子会社のうち1社は、昭和59年11月1日より、退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>(3) 確定給付企業年金 当社は、昭和41年12月1日より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年7月1日より確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>(4) 厚生年金基金 国内連結子会社1社(川西港運株式会社)は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。</p> <p>(5) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金・適格年金 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,302,402千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,085,527</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,216,874千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">367,390千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">849,484千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">849,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,302,402千円	ロ. 年金資産	1,085,527	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,216,874千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	367,390千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	849,484千円	ヘ. 前払年金費用	- 千円	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	849,484千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 退職一時金 同左</p> <p>(2) 適格年金 同左</p> <p>(3) 確定給付企業年金 同左</p> <p>(4) 厚生年金基金 同左</p> <p>(5) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金・適格年金 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,170,828千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">931,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,239,127千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">348,806千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">890,321千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">890,321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	2,170,828千円	ロ. 年金資産	931,700	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,239,127千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	348,806千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	890,321千円	ヘ. 前払年金費用	- 千円	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	890,321千円
イ. 退職給付債務	2,302,402千円																																
ロ. 年金資産	1,085,527																																
<hr/>																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,216,874千円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	367,390千円																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	849,484千円																																
ヘ. 前払年金費用	- 千円																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	849,484千円																																
イ. 退職給付債務	2,170,828千円																																
ロ. 年金資産	931,700																																
<hr/>																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,239,127千円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	348,806千円																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	890,321千円																																
ヘ. 前払年金費用	- 千円																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	890,321千円																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,444千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,148</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,844</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">120,576</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">268,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ロ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,345百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">58,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,775百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県トラック運輸厚生年金基金 に占める連結子会社1社の掛金拠 出割合(平成21年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は6,995千円であります。</p>	イ．勤務費用	130,444千円	ロ．利息費用	34,148	ハ．期待運用収益	16,844	ニ．数理計算上の差異の費用処 理額	120,576	ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	268,324千円	イ．割引率	1.7%	ロ．期待運用収益率	1.7%	ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	年金資産の額	32,345百万円	年金財政計算上の給付債務の額	58,120	差引額	25,775百万円	兵庫県トラック運輸厚生年金基金 に占める連結子会社1社の掛金拠 出割合(平成21年3月31日現在)	0.38%	<p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,317千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,204</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,453</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">106,664</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">250,732千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ロ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">34,993百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,310</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,316百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県トラック運輸厚生年金基金 に占める連結子会社1社の掛金拠 出割合(平成22年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は6,692千円であります。</p>	イ．勤務費用	130,317千円	ロ．利息費用	32,204	ハ．期待運用収益	18,453	ニ．数理計算上の差異の費用処 理額	106,664	ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	250,732千円	イ．割引率	1.7%	ロ．期待運用収益率	1.7%	ハ．退職給付見込額の期間配分方法	同左	ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左	年金資産の額	34,993百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,310	差引額	15,316百万円	兵庫県トラック運輸厚生年金基金 に占める連結子会社1社の掛金拠 出割合(平成22年3月31日現在)	0.40%
イ．勤務費用	130,444千円																																																				
ロ．利息費用	34,148																																																				
ハ．期待運用収益	16,844																																																				
ニ．数理計算上の差異の費用処 理額	120,576																																																				
ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	268,324千円																																																				
イ．割引率	1.7%																																																				
ロ．期待運用収益率	1.7%																																																				
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																				
年金資産の額	32,345百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	58,120																																																				
差引額	25,775百万円																																																				
兵庫県トラック運輸厚生年金基金 に占める連結子会社1社の掛金拠 出割合(平成21年3月31日現在)	0.38%																																																				
イ．勤務費用	130,317千円																																																				
ロ．利息費用	32,204																																																				
ハ．期待運用収益	18,453																																																				
ニ．数理計算上の差異の費用処 理額	106,664																																																				
ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	250,732千円																																																				
イ．割引率	1.7%																																																				
ロ．期待運用収益率	1.7%																																																				
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左																																																				
年金資産の額	34,993百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	50,310																																																				
差引額	15,316百万円																																																				
兵庫県トラック運輸厚生年金基金 に占める連結子会社1社の掛金拠 出割合(平成22年3月31日現在)	0.40%																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,086千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">31,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">295,305</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">196,630</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">15,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,507</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">699,793千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,516千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">565,277千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">595,615千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">689,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">124,351千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	88,086千円	未払役員退職慰労金	31,033	退職給付引当金	295,305	繰越欠損金	196,630	未払事業税等	15,231	その他	73,507	繰延税金資産小計	699,793千円	評価性引当額	134,516千円	繰延税金資産合計	565,277千円	固定資産圧縮積立金	595,615千円	特別償却積立金	128	その他有価証券評価差額金	93,885	繰延税金負債合計	689,629千円	繰延税金負債の純額	124,351千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,965千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">31,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,927</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">102,593</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">15,396</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額(減損損失含む)</td> <td style="text-align: right;">141,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">753,255千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">614,466千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">687,389千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,747</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">771,201千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">156,735千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	84,965千円	未払役員退職慰労金	31,033	退職給付引当金	321,927	繰越欠損金	102,593	未払事業税等	15,396	固定資産償却超過額(減損損失含む)	141,813	その他	55,525	繰延税金資産小計	753,255千円	評価性引当額	138,788千円	繰延税金資産合計	614,466千円	固定資産圧縮積立金	687,389千円	特別償却積立金	64	その他有価証券評価差額金	83,747	繰延税金負債合計	771,201千円	繰延税金負債の純額	156,735千円
賞与引当金	88,086千円																																																										
未払役員退職慰労金	31,033																																																										
退職給付引当金	295,305																																																										
繰越欠損金	196,630																																																										
未払事業税等	15,231																																																										
その他	73,507																																																										
繰延税金資産小計	699,793千円																																																										
評価性引当額	134,516千円																																																										
繰延税金資産合計	565,277千円																																																										
固定資産圧縮積立金	595,615千円																																																										
特別償却積立金	128																																																										
その他有価証券評価差額金	93,885																																																										
繰延税金負債合計	689,629千円																																																										
繰延税金負債の純額	124,351千円																																																										
賞与引当金	84,965千円																																																										
未払役員退職慰労金	31,033																																																										
退職給付引当金	321,927																																																										
繰越欠損金	102,593																																																										
未払事業税等	15,396																																																										
固定資産償却超過額(減損損失含む)	141,813																																																										
その他	55,525																																																										
繰延税金資産小計	753,255千円																																																										
評価性引当額	138,788千円																																																										
繰延税金資産合計	614,466千円																																																										
固定資産圧縮積立金	687,389千円																																																										
特別償却積立金	64																																																										
その他有価証券評価差額金	83,747																																																										
繰延税金負債合計	771,201千円																																																										
繰延税金負債の純額	156,735千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>益金算入される在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に対する未認識税効果</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	益金算入される在外連結子会社からの受取配当金の消去	15.4%	住民税均等割額等	4.4%	繰延税金資産の取崩	5.5%	税務上の繰越欠損金の利用	0.8%	一時差異に対する未認識税効果	19.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に対する未認識税効果</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割額等	8.8%	税務上の繰越欠損金の利用	1.5%	一時差異に対する未認識税効果	6.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																						
法定実効税率(調整)	39.9%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																										
益金算入される在外連結子会社からの受取配当金の消去	15.4%																																																										
住民税均等割額等	4.4%																																																										
繰延税金資産の取崩	5.5%																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	0.8%																																																										
一時差異に対する未認識税効果	19.5%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																										
法定実効税率(調整)	39.9%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																										
住民税均等割額等	8.8%																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	1.5%																																																										
一時差異に対する未認識税効果	6.5%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

総合物流事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	17,348,311	2,843,393	20,191,705	128,225	20,319,930		20,319,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高				83,450	83,450	83,450	
計	17,348,311	2,843,393	20,191,705	211,675	20,403,380	83,450	20,319,930
セグメント利益又は損失 ()	216,065	89,200	305,265	33,331	338,597	649,749	311,152
その他の項目							
減価償却費	870,933	20,435	891,368	18,056	909,425	45,645	955,070
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	84,278	7,849	92,127	7,400	99,527	81,124	180,652

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,489,413	3,125,406	21,614,820	125,719	21,740,539		21,740,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高				20,132	20,132	20,132	
計	18,489,413	3,125,406	21,614,820	145,851	21,760,671	20,132	21,740,539
セグメント利益	667,329	112,112	779,442	29,406	808,849	652,893	155,955
その他の項目							
減価償却費	782,469	18,257	800,726	16,791	817,518	47,092	864,610
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	916,963	5,531	922,494	11,900	934,394	25,682	960,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	650,710	653,524
その他の調整額	960	631
合計	649,749	652,893

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	46,178	47,617
その他の調整額	532	525
合計	45,645	47,092

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	81,124	25,682

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	444,958	-	-	3,476	448,435

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,997円05銭	1株当たり純資産額	1,996円78銭
1株当たり当期純損失	49円61銭	1株当たり当期純利益	12円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	377,302	96,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	377,302	96,032
期中平均株式数(千株)	7,605	7,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,418	400,463	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	238,000	309,786	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,441	12,883	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,072,000	2,847,214	1.9	平成24年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,747	7,864	-	平成24年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,644,607	3,578,211	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	705,144	340,144	235,144	207,144
リース債務	6,741	1,123	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	5,379,222	5,446,131	5,590,364	5,324,820
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	103,494	49,340	263,791	230,834
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	56,289	26,108	148,367	134,733
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.40	3.43	19.51	17.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,881	2,983,673
受取手形	123,846	146,485
営業未収入金	2,656,137	2,924,827
有価証券	-	999,783
前払費用	126,685	134,443
繰延税金資産	91,115	143,066
立替金	166,920	181,478
その他	14,294	22,437
貸倒引当金	1,080	7,147
流動資産合計	5,643,801	7,529,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,726,334	18,152,820
減価償却累計額	11,973,066	11,963,177
建物(純額)	6,753,268 ₁	6,189,642 ₁
構築物	680,680	654,681
減価償却累計額	593,721	586,516
構築物(純額)	86,959	68,165
機械及び装置	4,397,132	3,776,447
減価償却累計額	3,988,712	3,505,823
機械及び装置(純額)	408,419	270,624
車両運搬具	476,741	483,908
減価償却累計額	446,743	452,458
車両運搬具(純額)	29,997	31,449
工具、器具及び備品	686,376	660,822
減価償却累計額	623,090	616,632
工具、器具及び備品(純額)	63,286	44,189
土地	2,130,186	2,941,878 ₁
リース資産	13,528	13,528
減価償却累計額	676	3,382
リース資産(純額)	12,852	10,146
建設仮勘定	85,865	709,110
有形固定資産合計	9,570,836	10,265,207
無形固定資産		
借地権	215,240	215,240
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
ソフトウェア	487,680	241,948
その他	24,833	20,025
無形固定資産合計	2,212,077	1,961,537

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	993,815	970,584
関係会社株式	446,833	386,546
出資金	11,150	11,150
従業員に対する長期貸付金	35,906	24,886
長期貸付金	145,000	175,000
長期前払費用	2,523	1,834
差入保証金	937,913	919,003
その他	62,419	62,048
貸倒引当金	7,154	7,239
投資その他の資産合計	2,628,407	2,543,816
固定資産合計	14,411,322	14,770,561
資産合計	20,055,123	22,299,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 121,838	2 108,134
営業未払金	2 1,886,950	2 1,991,037
短期借入金	300,418	400,463
1年内返済予定の長期借入金	1 238,000	1 309,786
未払金	180,041	315,045
未払費用	32,616	33,911
未払法人税等	25,774	27,640
前受金	42,347	33,719
預り金	42,945	49,861
賞与引当金	158,349	155,860
その他	6,700	16,489
流動負債合計	3,035,983	3,441,951
固定負債		
長期借入金	1 1,072,000	1 2,847,214
繰延税金負債	248,540	332,024
退職給付引当金	534,583	576,332
その他	227,843	220,851
固定負債合計	2,082,967	3,976,422
負債合計	5,118,950	7,418,373

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200,000	1,200,000
特別償却積立金	193	96
固定資産圧縮積立金	895,287	1,033,235
別途積立金	8,872,000	8,872,000
繰越利益剰余金	137,856	39,315
利益剰余金合計	11,410,313	11,370,993
自己株式	585,371	585,825
株主資本合計	14,795,172	14,755,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,000	125,836
評価・換算差額等合計	141,000	125,836
純資産合計	14,936,173	14,881,236
負債純資産合計	20,055,123	22,299,609

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	4,040,082	3,793,878
冷蔵倉庫保管料	819,720	757,828
普通倉庫荷役料	2,143,386	2,338,740
冷蔵倉庫荷役料	335,606	323,565
港運及び関連収入	1,961,594	2,325,864
運送収入	5,817,391	6,576,545
その他	4,329,050	4,784,398
営業収益合計	19,446,832	20,900,822
営業原価		
下払作業費	3,470,027	3,863,142
貨物陸揚料	894,542	914,206
運送費	6,625,532	7,632,237
支払手数料	657,183	678,108
再保管料	936,673	851,936
貨物保険料	25,222	25,127
荷役用具費	165,137	86,124
動力費	367,200	374,463
副資材費	40,301	36,816
施設使用料	1,363,494	1,347,253
修繕費	147,111	150,949
租税公課	228,808	224,616
減価償却費	539,955	506,475
給与及び手当	1,316,877	1,324,554
賞与引当金繰入額	95,009	98,947
退職給付費用	145,986	135,698
福利厚生費	202,875	214,430
業務委託費	240,289	233,702
旅費及び交通費	40,728	40,897
通信費	75,901	74,154
事務用品費	411,201	356,881
その他	90,921	81,730
営業原価合計	18,080,983	19,252,456
営業総利益	1,365,849	1,648,365

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,575	125,353
給料及び手当	697,894	691,645
賞与引当金繰入額	63,339	56,913
退職給付費用	87,815	80,061
福利厚生費	137,126	142,415
業務委託費	46,886	39,236
交際費	20,013	17,735
旅費及び交通費	61,349	57,355
通信費	33,449	32,789
事務用品費	105,374	105,055
借地借家料	79,984	67,078
減価償却費	30,327	31,070
租税公課	33,650	36,817
修繕費	5,103	3,835
貸倒引当金繰入額	-	6,586
その他	100,103	95,332
販売費及び一般管理費合計	1,618,993	1,589,283
営業利益又は営業損失()	253,144	59,082
営業外収益		
受取利息	5,946	6,972
有価証券利息	45	395
受取配当金	1 23,342	1 24,870
不動産賃貸料	17,642	16,513
その他	11,172	10,802
営業外収益合計	58,150	59,553
営業外費用		
支払利息	38,287	34,303
為替差損	3,294	7,594
営業外費用合計	41,582	41,898
経常利益又は経常損失()	236,576	76,737

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 393,259
過年度固定資産税還付金	-	75,505
子会社清算益	-	4,257
受取配当金	¹ 131,911	-
貸倒引当金戻入額	9,102	-
ソフトウェア開発契約解除益	21,620	-
特別利益合計	162,634	473,022
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 427
固定資産除却損	⁴ 11,331	⁴ 3,394
減損損失	-	⁵ 448,489
ゴルフ会員権評価損	12,942	-
その他	61	-
特別損失合計	24,336	452,310
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	98,278	97,449
法人税、住民税及び事業税	17,972	19,096
法人税等調整額	35,185	41,621
法人税等合計	17,213	60,717
当期純利益又は当期純損失()	81,064	36,732

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	304,976	304,976
当期末残高	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期末残高	1,200,000	1,200,000
特別償却積立金		
前期末残高	14,657	193
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	14,464	96
当期変動額合計	14,464	96
当期末残高	193	96
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	945,598	895,287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	189,610
固定資産圧縮積立金の取崩	50,311	51,662
当期変動額合計	50,311	137,948
当期末残高	895,287	1,033,235
別途積立金		
前期末残高	8,872,000	8,872,000
当期末残高	8,872,000	8,872,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	230,200	137,856
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	14,464	96
固定資産圧縮積立金の積立	-	189,610
固定資産圧縮積立金の取崩	50,311	51,662
剰余金の配当	76,055	76,051
当期純利益又は当期純損失()	81,064	36,732
当期変動額合計	92,344	177,171
当期末残高	137,856	39,315

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,567,433	11,410,313
当期変動額		
剰余金の配当	76,055	76,051
当期純利益又は当期純損失()	81,064	36,732
当期変動額合計	157,120	39,319
当期末残高	11,410,313	11,370,993
自己株式		
前期末残高	585,371	585,371
当期変動額		
自己株式の取得	-	454
当期変動額合計	-	454
当期末残高	585,371	585,825
株主資本合計		
前期末残高	14,952,293	14,795,172
当期変動額		
剰余金の配当	76,055	76,051
当期純利益又は当期純損失()	81,064	36,732
自己株式の取得	-	454
当期変動額合計	157,120	39,773
当期末残高	14,795,172	14,755,399
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,087	141,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,913	15,163
当期変動額合計	64,913	15,163
当期末残高	141,000	125,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,087	141,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,913	15,163
当期変動額合計	64,913	15,163
当期末残高	141,000	125,836
純資産合計		
前期末残高	15,028,380	14,936,173
当期変動額		
剰余金の配当	76,055	76,051
当期純利益又は当期純損失()	81,064	36,732
自己株式の取得	-	454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,913	15,163
当期変動額合計	92,207	54,937
当期末残高	14,936,173	14,881,236

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 金城倉庫 定額法 ロ その他 建物は定額法 その他は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年~50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,834,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,834,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>710,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,834,880千円	計	1,834,880千円	長期借入金	710,000千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	710,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,729,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>846,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,576,207千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>912,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,729,647千円	土地	846,560	計	2,576,207千円	長期借入金	912,000千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	912,000千円
建物	1,834,880千円																						
計	1,834,880千円																						
長期借入金	710,000千円																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																							
計	710,000千円																						
建物	1,729,647千円																						
土地	846,560																						
計	2,576,207千円																						
長期借入金	912,000千円																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																							
計	912,000千円																						
<p>2. 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>315,175千円</td> </tr> </table>	支払手形	45,000千円	営業未払金	315,175千円	<p>2. 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>267,427千円</td> </tr> </table>	支払手形	45,000千円	営業未払金	267,427千円														
支払手形	45,000千円																						
営業未払金	315,175千円																						
支払手形	45,000千円																						
営業未払金	267,427千円																						
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>661,980千円</td> </tr> </table>	(株)神戸港国際流通センター	661,980千円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>578,820千円</td> </tr> </table>	(株)神戸港国際流通センター	578,820千円																		
(株)神戸港国際流通センター	661,980千円																						
(株)神戸港国際流通センター	578,820千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社に対する営業費用</td> <td>1,898,019千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>135,222千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社よりの受取配当金のうち特別利益として計上した131,911千円は、在外子会社の清算に伴う配当であります。</p>	関係会社に対する営業費用	1,898,019千円	関係会社よりの受取配当金	135,222千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社に対する営業費用</td> <td>1,970,106千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>2,711千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する営業費用	1,970,106千円	関係会社よりの受取配当金	2,711千円														
関係会社に対する営業費用	1,898,019千円																						
関係会社よりの受取配当金	135,222千円																						
関係会社に対する営業費用	1,970,106千円																						
関係会社よりの受取配当金	2,711千円																						
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>393,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393,259千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	56	土地	393,150	計	393,259千円														
車両運搬具	52千円																						
工具、器具及び備品	56																						
土地	393,150																						
計	393,259千円																						
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	397千円	車両運搬具	29	計	427千円																
機械及び装置	397千円																						
車両運搬具	29																						
計	427千円																						
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,085</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,331千円</td> </tr> </table>	建物	314千円	構築物	640	機械及び装置	10,085	車両運搬具	77	工具、器具及び備品	214	計	11,331千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,840千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,394千円</td> </tr> </table>	建物	1,840千円	機械及び装置	1,156	車両運搬具	65	工具、器具及び備品	331	計	3,394千円
建物	314千円																						
構築物	640																						
機械及び装置	10,085																						
車両運搬具	77																						
工具、器具及び備品	214																						
計	11,331千円																						
建物	1,840千円																						
機械及び装置	1,156																						
車両運搬具	65																						
工具、器具及び備品	331																						
計	3,394千円																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																													
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産 営業所</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産 営業所</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p> <p>処分予定資産は、市場環境の変化に伴い、当該資産の利用見込みが無くなったため、当該処分資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p> <p>営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,629千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61,302</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">244,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岐阜県飛騨市	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	処分予定資産 営業所	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府大阪市	処分予定資産 営業所	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府茨木市	営業所	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	建物	136,629千円	構築物	714	機械及び装置	61,302	工具、器具及び備品	1,648	土地	3,530	撤去費用等	244,664	計	448,489千円
場所	用途	種類																												
岐阜県飛騨市	遊休資産	土地																												
兵庫県神戸市	処分予定資産 営業所	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品																												
大阪府大阪市	処分予定資産 営業所	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品																												
大阪府茨木市	営業所	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品																												
建物	136,629千円																													
構築物	714																													
機械及び装置	61,302																													
工具、器具及び備品	1,648																													
土地	3,530																													
撤去費用等	244,664																													
計	448,489千円																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	652	-	-	652
合計	652	-	-	652

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	652	0	-	653
合計	652	0	-	653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,119</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,119</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,243	3,119	1,123	合計	4,243	3,119	1,123	1年内	860千円	1年超	1,257	計	2,118千円	支払リース料	1,370千円	減価償却費相当額	1,145	支払利息相当額	70	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,580</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,243</td> <td style="text-align: center;">3,580</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,243	3,580	663	合計	4,243	3,580	663	1年内	883千円	1年超	374	計	1,257千円	支払リース料	904千円	減価償却費相当額	460	支払利息相当額	44
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,243	3,119	1,123																																														
合計	4,243	3,119	1,123																																														
1年内	860千円																																																
1年超	1,257																																																
計	2,118千円																																																
支払リース料	1,370千円																																																
減価償却費相当額	1,145																																																
支払利息相当額	70																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,243	3,580	663																																														
合計	4,243	3,580	663																																														
1年内	883千円																																																
1年超	374																																																
計	1,257千円																																																
支払リース料	904千円																																																
減価償却費相当額	460																																																
支払利息相当額	44																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式446,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式386,546千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,260千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,954</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,566</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,033</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">24,573</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,006</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,123千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">595,615千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,804</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,424千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,260千円	未払事業税等	14,954	退職給付引当金	213,566	未払役員退職慰労金	31,033	投資有価証券等評価損	24,573	貸倒引当金	3,006	繰越欠損金	143,698	その他	38,031	繰延税金資産合計	532,123千円	固定資産圧縮積立金	595,615千円	特別償却積立金	128	その他有価証券評価差額金	93,804	繰延税金負債合計	689,548千円		157,424千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,266千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,944</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,244</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,033</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">24,573</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,740</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,395</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額(減損損失含む)</td><td style="text-align: right;">141,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,212千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">687,389千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,716</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188,958千円</td></tr> </table>	賞与引当金	62,266千円	未払事業税等	14,944	退職給付引当金	230,244	未払役員退職慰労金	31,033	投資有価証券等評価損	24,573	貸倒引当金	4,740	繰越欠損金	54,395	固定資産償却超過額(減損損失含む)	141,813	その他	18,201	繰延税金資産合計	582,212千円	固定資産圧縮積立金	687,389千円	特別償却積立金	64	その他有価証券評価差額金	83,716	繰延税金負債合計	771,170千円		188,958千円
賞与引当金	63,260千円																																																										
未払事業税等	14,954																																																										
退職給付引当金	213,566																																																										
未払役員退職慰労金	31,033																																																										
投資有価証券等評価損	24,573																																																										
貸倒引当金	3,006																																																										
繰越欠損金	143,698																																																										
その他	38,031																																																										
繰延税金資産合計	532,123千円																																																										
固定資産圧縮積立金	595,615千円																																																										
特別償却積立金	128																																																										
その他有価証券評価差額金	93,804																																																										
繰延税金負債合計	689,548千円																																																										
	157,424千円																																																										
賞与引当金	62,266千円																																																										
未払事業税等	14,944																																																										
退職給付引当金	230,244																																																										
未払役員退職慰労金	31,033																																																										
投資有価証券等評価損	24,573																																																										
貸倒引当金	4,740																																																										
繰越欠損金	54,395																																																										
固定資産償却超過額(減損損失含む)	141,813																																																										
その他	18,201																																																										
繰延税金資産合計	582,212千円																																																										
固定資産圧縮積立金	687,389千円																																																										
特別償却積立金	64																																																										
その他有価証券評価差額金	83,716																																																										
繰延税金負債合計	771,170千円																																																										
	188,958千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.9%	交際費等永久に損金にされない項目	9.1%	住民税均等割額等	18.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.9%	交際費等永久に損金にされない項目	8.1%	住民税均等割額等	19.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%																																						
法定実効税率(調整)	39.9%																																																										
交際費等永久に損金にされない項目	9.1%																																																										
住民税均等割額等	18.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%																																																										
法定実効税率(調整)	39.9%																																																										
交際費等永久に損金にされない項目	8.1%																																																										
住民税均等割額等	19.6%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

当社は、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,963円85銭	1株当たり純資産額 1,956円87銭
1株当たり当期純損失 10円66銭	1株当たり当期純利益 4円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	81,064	36,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	81,064	36,732
期中平均株式数(千株)	7,605	7,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	日本毛織(株)	458,406
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000
		大和製衡(株)	73,809
		本牧埠頭倉庫(株)	61,670
		(株)山陽	52,907
		(株)神戸港国際流通センター	44,000
		郵船港運(株)	36,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,930
		日中貨客船(株)	19,800
		神栄(株)	14,700
		その他37銘柄	89,261
小計		3,071,865	970,584
計		3,071,865	970,584

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	999,783
		小計	999,783
計		1,000,000	999,783

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	18,726,334	9,817	583,331 (136,629)	18,152,820	11,963,177	382,175	6,189,642
構築物	680,680	-	25,998 (714)	654,681	586,516	16,385	68,165
機械及び装置	4,397,132	17,612	638,296 (61,302)	3,776,447	3,505,823	93,328	270,624
車両運搬具	476,741	18,704	11,537	483,908	452,458	17,106	31,449
工具、器具及び備品	686,376	8,636	34,190 (1,648)	660,822	616,632	25,395	44,189
土地	2,130,186	846,560	34,868 (3,530)	2,941,878	-	-	2,941,878
リース資産	13,528	-	-	13,528	3,382	2,705	10,146
建設仮勘定	85,865	709,110	85,865	709,110	-	-	709,110
有形固定資産計	27,196,846	1,610,441	1,414,090 (203,824)	27,393,197	17,127,990	537,096	10,265,207
無形固定資産							
借地権	215,240	-	-	215,240	-	-	215,240
港湾等施設利用権	1,484,324	-	-	1,484,324	-	-	1,484,324
ソフトウェア	1,590,211	23,296	1,056,120	557,387	315,439	269,028	241,948
その他	34,960	4,733	9,092	30,601	10,576	449	20,025
無形固定資産計	3,324,736	28,029	1,065,212	2,287,553	326,015	269,477	1,961,537
長期前払費用	5,647	490	823	5,315	3,480	1,156	1,834
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 関東物流センター 846,560千円
建設仮勘定 関東物流センター工事着手金 709,110千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 ポートアイランド営業所神戸港倉庫 240,970千円
機械及び装置 ポートアイランド営業所神戸港倉庫 551,382千円
ソフトウェア 基幹業務システム 1,053,547千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,234	7,524	434	937	14,386
賞与引当金	158,349	155,860	158,349	-	155,860

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替額(937千円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,314
預金の種類	
当座預金	325,191
普通預金	295,097
通知預金	2,347,000
別段預金	70
小計	2,967,359
合計	2,983,673

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大信実業(株)	30,595
兼松(株)	22,125
大和製衡(株)	15,612
港湾冷蔵(株)	10,811
阪神素地(株)	10,751
その他	56,588
合計	146,485

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月中に期限の到来するもの	46,851
平成23年5月中に期限の到来するもの	46,725
平成23年6月中に期限の到来するもの	36,346
平成23年7月中に期限の到来するもの	14,306
平成23年8月中に期限の到来するもの	2,256
合計	146,485

八．営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	225,722
石光商事(株)	199,853
マースク(株)	113,021
白鶴酒造(株)	104,441
UCC上島珈琲(株)	78,199
その他	2,203,589
合計	2,924,827

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,656,137	21,849,000	21,580,310	2,924,827	88.1	46.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれております。

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイサク	45,000
坂部運輸(株)	22,767
山岸運送(株)	17,900
平凡運輸(株)	17,538
トナミ運輸(株)	4,928
合計	108,134

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月中に期限の到来するもの	43,008
平成23年5月中に期限の到来するもの	33,000
平成23年6月中に期限の到来するもの	32,125
合計	108,134

ロ．営業未払金

相手先	金額(千円)
新潟運輸(株)	157,319
川西ファインサービス(株)	141,214
川西港運(株)	74,173
姫路合同貨物自動車(株)	44,705
坂部運輸(株)	44,684
その他	1,528,939
合計	1,991,037

固定負債

イ．長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,623,214
(株)日本政策投資銀行	799,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	70,000
みずほ信託銀行(株)	55,000
合計	2,847,214

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.kawanishi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第153期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第154期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出。

（第154期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第154期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。